

- 区政のここを問う！  
定例会での代表・一般質問  
..... 3～5面
- 平成22年度決算の  
特別委員会を特集 ..... 6～7面
- 広島・長崎平和祈念式典に出席  
..... 6～7面
- 委員会の活動状況 ..... 8面
- 請願・陳情の審査結果 ... 8面

# 新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎ (3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号

ホームページアドレス：<http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html> 平成23年(2011年)11月15日発行

## No. 252



(旧近衛邸のケヤキ  
～下落合二丁目)

(末広亭)

10/3 『地域文化財』として10件を認定



9/20～10/3 決算特別委員会



10/8 3R推進キャンペーンイベント

## トップニュース

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

### 平成22年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では、委員18名からなる決算特別委員会を設置し、平成22年度各会計の執行状況を審査しました。一般会計の実質単年度収支は、マイナス27億6,289万円で、2年連続の赤字となりました。21年度決算に引き続き、生活保護費などが増加し、一般財源収入が年々減少するなど、財政環境が一層厳しくなったことから、財政調整基金を取り崩して収入に繰り入れました。

特別会計を加えた全会計歳入1,887億3,776万9,638円、全会計歳出1,839億5,135万3,181円の決算を認定しました。

..... 関連記事 2,6,7面

第3回定例会で可決した主な 議案

### 区長提出議案21件と議員提出議案3件の議案を可決

- 一般会計補正予算(第3号) **14億3,964万8千円**
  - ・ 休日窓口開設の試行に要する経費 **222万8千円**
  - ・ 東日本大震災の影響に伴う指定管理料の見直し **7,359万5千円**
  - ・ 高齢者福祉施設(22か所)の災害備蓄物資購入 **1,953万3千円**
  - ・ (仮称)高田馬場四丁目子ども園建設事業助成 **781万7千円**
  - ・ 江戸川小学校校舎内保育ルーム事業 **1,968万6千円**
  - ・ 区民ふれあいの森の用地買収費 **7,233万9千円**
  - ・ がけ及び擁壁の東日本大震災による影響調査 **1,579万2千円**
  - ・ 中央図書館の移転先(旧戸山中学校)整備 **560万円 など**
- 牛込神楽坂駅自転車等駐輪場を設置 (平成23年10月13日施行)
- 「区民ふれあいの森」整備用地を買入れ (下落合二丁目294番1外、9,527㎡)



### 今定例会で 議決した 意見書 (要旨)

意見書の全文は区議会ホームページをご覧ください。議会事務局までご連絡ください。

#### 拡大生産者責任(EPR)とデポジット制度の法制化を求める意見書

ポイ捨てゴミの氾濫や廃棄物処分場の確保、ごみ処理費負担増による基礎自治体財政の圧迫など、ゴミ問題を取り巻く状況はますます深刻化している。

持続可能な循環型社会を築くためには、生産者が、使用済み製品の回収・資源化にまで責任を持ち、処理・リサイクル費用のすべてを製品価格に含める拡大生産者責任(EPR)の導入が必要である。また、使い捨て容器にデポジット制度を導入することは、資源利用の促進や廃棄物の発生抑制、ポイ捨て・不法投棄の防止にきわめて有効な手段である。拡大生産者責任・デポジット制度の導入について、積極的に検討し、早期に制度化を図るよう国会及び政府に強く求めました。

#### 介護報酬改定に関する意見書

サービス提供地域ごとの人件費の地域差を反映させるため行っている介護報酬への単価の上乗せは、地域の実情に即したものはなっていない。大都市部では、土地や建物の取得費及び賃借料等の物件費が高額であり、地域差を考慮しないことは合理性を欠くものである。

地域区分については、物件費などの地域差も十分に調査・分析した上で、より細分化し、実態に応じた適切な上乗せ割合にするなど、抜本的に見直す必要がある。

次期介護報酬の改定にあたっては、地域区分の設定及び上乗せ割合において、大都市の実態を適正に反映させるよう国会及び政府に強く求めました。

#### 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷に続き、世界規模の経済状況の悪化により深刻な状況にあり、雇用不安の拡大、金融事情の悪化など、さまざまな危機にさらされている。

固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、平成24年度以後も継続されるよう、都に強く求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党
共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民 無 会=民主・無所属クラブ
み 無 会=みんな・無所属の会 社 会=社会新宿区議会議員団
主 権=区民主権の会 花 マ ル=新宿区議会花マルクラブ

○平成23年第2回臨時会 (8月26日)

Table with 10 columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無会, 社会, 主権, 花マル, 議決結果. Row 1: 区長提出議案(人事の同意), 新宿区副区長選任の同意について, 野口則行氏, 賛成○, 賛成○, 賛成○, 賛成○, 賛成○, 賛成○, 賛成○, 賛成○, 賛成○.

○平成23年第3回定例会 (9月15日~10月13日)

Table with 10 columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無会, 社会, 主権, 花マル, 議決結果. Rows include: 予算(4件), 決算(5件), 区長提出議案(21件), 条例の改正(7件), その他(4件), 諮問(1件), 議員提出議案(4件).

告知欄: 平成23年第4回定例会のお知らせ. 11月30日から12月9日までの予定. 11月30日(代表質問), 12月1日(代表質問・一般質問), 12月9日(議案の採決・意見書・決議の採決等).

# 区政のこころを問う

## 災害に備えるまちについて

新宿区議会公明党 代表質問



野もとあきとし

**質問** 東日本大震災では、沿岸地域の津波被害のみならず、丘陵部地域でも、地滑りや宅地の土留め擁壁の崩壊、亀裂、地盤の沈下等による甚大な被害があった。①建築物の敷地の耐震化支援策の見直しや助成制度を創設すべき。②「新宿区地震ハザードマップ」の改訂が必要では。③盛り土の多い公園の擁壁の安全総点検をすべき。

**答弁** ①第二次実行計画で、擁壁等の改修工事費助成制度、専門家が改修工事のアドバイザーを行うコンサルタント派遣制度の創設を検討。②改訂にあたっては、今回の調査結果と、都の「地震に関する地域危険度測定調査」、「液状化予測図」の結果を反映。③耐震性も考慮した擁壁の調査を検討。

## 安心を守るための

### 介護・療養施策を

**質問** 特別養護老人ホームは、入所待機者が多く、更なる整備が必要。小規模多機能型居宅介護施設は、複数の居宅サービス等の柔軟なサービスの提供により、地域包括ケアを支える重要

な拠点となる。①介護・療養の支援体制の整備を更に推進すべき。第二次実行計画への反映は。(ア)特養ホームについて。(イ)小規模多機能居宅介護について。(ウ)ショートステイについて。②在宅での介護、看護、医療、福祉に対する安心感が求められる等、分かりやすい工夫を。(イ)医師会との連携は。

**答弁** ①(ア)入所申込者と施設を対象とした調査結果を施設の整備計画、相談支援体制に反映。(イ)旧原町福祉事務所の建替えによる整備等を計画。(ウ)公有地の活用による整備を推進。②(ア)高齢者に関する相談は、「高齢者総合相談センター」にご相談いただくよう周知を徹底し、センターと在宅療養相談窓口との連携にも工夫。(イ)在宅療養を支える事業等とおして連携を強化。

## 子育て施策について

**質問** 児童虐待による痛ましい事件を最小限に食い止めるには、第一報が極めて重要である。①早期の対応や未然防止を図るため、「子ども家庭支援センター」を増設すべき。②困難なケースにも的確に対応できるよう職員の育成を。

**答弁** ①区の南西地区への「子ども家庭支援センター」の設置を検討。②具体的な対応技術や資質の向上に努める。

力向上やスクールコーディネーター、都教育庁の人材バンクの活用による外部指導員の人材確保に努める。③都に対し、総合運動場の整備を強く要望。早期実現に向けて働きかける。

## スポーツ振興について

**質問** 区民のスポーツ振興への期待はますます高まっている。①障がい者スポーツの推進を。②学校の部活動は、体力向上だけでなく、精神的育成等にも有効な活動である。部活動への支援の充実を。③区民のスポーツの場を拡充するため、総合運動場を早期に整備すべき。都との打合せの状況は。

**答弁** ①スポーツ推進委員や活動団体と連携し、サポート体制を整え、支援を進める。②各学校間の実情に応じた合同部活動が可能となるよう支援。顧問教員の指導



スポーツに親しめる環境整備を

この他に、「平成22年度の決算と今後の財政運営」「障がい者施策」「特別支援学級の教育力向上」「学校の防災対策の向上」について質問がありました。

## 放射能から子どもと区民をまもる施策について

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



田中のりひで

**質問** 区長に「放射能から子どもと区民をまもるための申し入れ」を行った。少なくともICRPが定める年間被曝1ミリシーベルトに達しないための対策が求められている。①各小中学校や保育園・子ども園・幼稚園に放射線量測定器を設置すべき。

②給食食材について、(ア)食品検査機を購入し、区独自に放射性物質を検査すべき。(イ)HPに産地の掲載を。③水道水について、(ア)毎月区内数カ所で見査すべき。(イ)放射性物質が検出された場合は、学校・保育園



放射線量測定で、子どもと区民の不安解消へ!

等に逆浸透膜装置の浄水器を設置することとし、設置までの間の給食には、ミネラルウォーターを使用すべき。④国や都に、WHO並みの基準値への見直し、自治体が徹底した調査や対策が行えるよう、測定器貸与と財政的支援を要望すべき。

**答弁** ①空間放射線量測定では、年間1ミリシーベルト未満が続いていることから、すべての施設での定期的測定は必要ないと考えているが、必要に応じて測定できるように、測定器を配備している。②(ア)国で計画中の放射性物質検査機器の貸与の有効活用を検討。(イ)区立保育園・子ども園では、給食サンプルの場所に表示している。保護者と直接的な情報交換ができれば効果的であると考えている。③(ア)水道水は、浄水場で毎日検査され、指標値を超えた場合は、都が給水・摂取制限や代替水供給措置をとるため、区独自の検査は必要ないと考えている。(イ)緊急時の公私立保育園等の給食は、備蓄しているミネラルウォーターで対応し、大量の水を要する学校給食は、休止せざるを得ないため、浄水器の設置等は考えていない。④国に一日も早く基準値を定めるよう要望。財政的支援を含め要望していく。

**第5期介護保険事業について**  
**質問** 軽度要介護者の利用抑制や施設不足等により、介護の現状はますます深刻になっている。①低所得者も入居できる支援付高齢者住宅を区が助成して提供すべき。②認知症介護者リフレッシュ等支援事業について

**答弁** ①国や都の補助制度を活用した民設民営での整備、民間事業者の参入促進に努める。公有地や既存の都営住宅等を活用した方策で、家賃、サービス利用料等に幅を持った住宅を検討していく。②(ア)今後実態把握を行い検討。(イ)利用事業者の変更は可能。

## 落合地域図書館等について

**質問** 現中央図書館を解体し、旧戸山中学校跡地に中央図書館を移転することについて。①中央図書館移転後の新施設に、地域から要望されている福祉施設等を入れるべき。②落合の地域図書館は、住民参加で検討を。③地域図書館ができるまで学校図書館の活用を。

**答弁** ①福祉施設の併設を検討。②区民等の意見の反映方法は、地域図書館の基本的な考え方をまとめる中で検討。③活用

この他に、「区財政と第二次実行計画」「国民健康保険料と後期高齢者医療保険料」「子ども・子育て新システム」と保育園の待機児童解消策」について質問がありました。

## 子どもの災害時の安全対策の充実を

民主・無所属クラブ 代表質問



鈴木ひろみ

**質問** ①区内の認可保育所33所のうち21所は、耐震化が完了しているが、耐震化未了の認可保育所12所のうち私立保育園7所は、耐震診断も未実施である。この7所に、

※ [ICRP] International Commission on Radiological Protection [国際放射線防護委員会] 国際的な専門家の委員会。昭和31(1956)年以降、世界保健機構(WHO)の諮問機関として、放射線防護に関する国際的な基準を勧告してきた。ICRPの勧告は国際的に権威あるものとされ、各国の放射線防護基準の基本として採用されている。

どのような働きかけを行うのか。②防災頭巾とヘルメットについて、区立の幼稚園や小学校では、各学校に任せるか、学校の指示で保護者が任意に防災頭巾を用意している。中学校では、防災頭巾を用意するような指示もない。(ア)公費負担による防災頭巾の用意についての検討は。(イ)子どもの安全のため、防災頭巾からヘルメットに切り替え、その配置を考えるべき。



子どもの安全のために、ぜひヘルメットの配置を!

### 放射能汚染の対策について

みんな・無所属の会



のづたけし

**質問** ①学校給食での食材に関しては、「疑わしきは退ける」の精神が必要では。②弁当持参を認める通知による学校現場の混乱は、弁当持参の子どもたちが、周りからの疎外感をもたないような配慮が必要では。

**答弁** ①問題となった牛肉を使用した学校はない。2学期は牛肉の使用を控える。現在、流通している食品は安全な状況と判断しているが、疑わしい食品が出た場合は、速やかに対応する。

**答弁** ①7所とも都の補助事業を活用した耐震診断実施のため、耐震診断の続きをしている。耐震診断実施後も指導・助言を行う。②(ア)基本的には保護者負担により用意。費用負担のあり方を含め、全体的に検討。(イ)置き場所の確保等、諸課題があるため、他区の状態も勘案しながら検討。

### 実態に即した自殺対策を

**質問** 新宿区では、自殺者のうち若い女性の割合が他区と比べて著しく高い。区は様々な自殺対策に取り組んでいるが、地域特性に即しているとは必ずしも言い切れない。若者、女性向けに特化した取組みの推進を。

**答弁** 若者への情報発信の強化など、対策を進めていく。この他に、「若者施策」「少子化対策と不妊治療助成」について質問がありました。

質問がありました。

### 生命を守る震災対策を

社会新宿区議会議員団



かわの達男

**質問** 福島県を現地調査し、原発・大津波の破壊力深刻さを実感。東京直下地震での生命を守る震災対策が抜本的に問われている。①(ア)地域防災計画の修正は。(イ)都計画との関係は。②仮設住宅用地確保等のため、相互応援協力自治体を増やすべき。③(ア)各地域センターは、住民のために全力をあげるべき。(イ)避難所での学校や教職員の役割は。④液化化注意マップの作成も必要では。

**答弁** ①(ア)年度内に修正。(イ)24年度以降見直す。②連携深め、

### 帰宅困難者対策について

区民主権の会



おのけん一郎

**質問** ①一斉帰宅抑制の周知方法や呼びかけは。②帰宅困難者の受入れ施設の確保は。③防災用屋外スピーカーを活用し、区民や来街者に情報を提供すべき。④帰宅困難者の避難誘導がスムーズにいかなかった原因は。避難誘導には、ネットでの情報提供が必要不可欠では。

**答弁** ①混乱防止に向けて「新宿ルール」の周知とともに、都や国に要請。②受入れ枠の拡大を図る。③メッセージとともに、

対策を強化。③(ア)広域的視点で取り組む。(イ)避難所機能を充実し、教職員体制を強化。④地震ハザードマップに反映。

この他に、「区財政と第二次実行計画」「みどりを広げる取組み」「新中央図書館建設と公文書館」について質問がありました。



東日本大震災被災地の現状

情報提供手段としても活用。④携帯電話の不通や誘導人員手配等による。新たな情報提供ツール等を工夫。この他に、「高齢者見守り施策」について質問がありました。



帰宅困難者への有効な対策を!

### 予算編成について

自由民主党新宿区議会議員団



池田だいすけ

**質問** ①22年度予算を「骨格予算」ではなく、「本格予算」で編成した考えと、身近な現場からの事務改善・改革についての所見は。②「決算実績や行政評価を踏まえた事業の進捗状況・成果の分析・検証による効果的、効率的な事業実現」のために、日常的に心がけていることは。③徴税における区民負担の公平・公正性の確保と、滞納者にさせない「入口対策」への見解は。

**答弁** ①区民生活に密接に関係する施策を、遅滞なく、継続的かつ安定的に進める観点で編成。職員一人ひとりの事務改善が、生活者視点の区政改革に繋がるものと認識。②決算実績や行政評価を踏まえた組織目標を職員全員が共有し、事業の実現を図る。③厳格な滞納整理で公平・公正性の確保に努める。モバイル収納等、納付環境を整備。

### 子育て支援について

**質問** 子育ての主体は家庭であり、それを社会全体で支えていくことが必要。①子育てが社会の活力の基盤であるという認識を社会全体に広げべき。②待機児童のいる家庭、在宅での子育て家庭への支援を。③これまでの待機児童解消対策や子ども園開設等、子育て支援についての考えは。

**答弁** ①相談機能の充実や親子

の居場所づくりの拡充等、地域社会全体で支えるための基盤整備を進める。②一時保育や交流の場を設ける事業等を通して支援。③「男女ともに社会の担い手として仕事をし、家庭を持ち、子どもを産み育てられる環境」を作ることが、行政の大切な仕事。保育環境の整備を進め、皆で支える「子育てコミュニティタウン新宿」の実現を目指す。

### みどり行政について

**質問** 都心である新宿だからこそ、みどりの施策に力を注ぐことが重要。①他の部署とも連携することで相乗効果を図る「総合化」の事例は。②緑被率向上への取組みは。



天然芝の校庭で子どもたちは生き生きと!

**答弁** ①校庭を天然芝にするこ

ならではの緑化に取り組む。  
木造住宅密集地域の整備促進を

**質問** 区内には、都の「地震に  
関する地域危険度測定調査」で、  
総合危険度が4と5の地域があ

### 利用者の少ない「WEバス」は撤退すべき

新宿区議会花マルクラブ

代表質問



なす 雅之

**質問** ①「WEバス」の利用者数は、  
予想を下回っていると思うが如  
何か。②「WEバス」を一年間休止し、  
津波の被災地の復興支援、医療機  
関への高齢者の交通手段などとし  
て、自治体に提供する方向で、京  
王バスや被災地の自治体と協議し  
ては如何か。人件費は京王バスと  
新宿区と地元自治体で話し合っ

る。木造住宅密集地域に対する  
取組みは。  
**答弁** 総合危険度4の地域等へ  
も、建築物等耐震化支援事業での  
モデル地区の拡充を検討し、木造住宅  
密集地域の整備促進に取り組む。



「WEバス」で復興支援を!

負担すればよい。

**答弁** ①運業者が当初見込ん  
だ一日の利用者数を下回ってい  
る。②日頃バスを利用されてい  
る方が不便になることから、被  
災地への提供は考えていない。

## 一般質問



公明  
北島 敏昭

**犬の登録・予防接種数の向上を**

**質問** ①登録数、狂犬病予防接種  
数向上のための誘導策は。②新宿  
中央公園にドッグランの整備を。

**答弁** ①鑑札は、飼い主が付けた



共産  
あざみ 民栄

**特養ホームの増設と**

**介護職員の処遇改善を**

**質問** ①市谷葉王寺町の公務員宿  
舎跡地等、国有地等を活用して  
特養ホームの建設を。②介護施設

くなるようなデザインに変える等工  
夫をしている。予防接種済届が未届  
の飼い主に督促状を発送している。  
接種済届の工夫等多様な視点から検  
討する。②今までの管理経験、都や他  
区の設置基準等を踏まえ、地域の方々  
のご意見も伺いながら検討する。

の労働環境チェックを含めた事業  
評価、職員の処遇改善のための施  
策の充実を。

**答弁** ①次期計画で公有地の活用  
による整備の可能性を検討。②実  
地指導等での労働環境チェックに  
より対応。現行の研修事業や介護  
福祉士資格取得助成等で支援。



民無会  
志田 雄一郎

**より一層の分煙対策の徹底を**

**質問** 路上の喫煙場所は駅前  
に設置されており、鉄道事業者の協力  
は不可欠である。①鉄道事業者  
に協力を依頼しているのか。②国は



み無会  
えのき 秀隆

**災害時のペット対策について**

**質問** ペットにも普段から様々  
な状況を想定した準備が必要。地震  
で飼い主と離れ離れになった場合  
等に備えて、マイクロチップの動



社会  
山田 啓史

**「障害者権利条例」の制定を**

**質問** 大震災発生や国内外の施策  
が大きく変化する中で、障害のある  
方への配慮や自治体の役割、責  
務が改めて議論されている。新宿



主権  
根本 二郎

**区庁舎の移転について**

**質問** 今回の東日本大震災の教  
訓として、区役所機能の保全、  
存続の重要さを学んだ。繁華街  
に庁舎を有する区の防災対策と  
して、本庁舎移転を強く求めた



自民  
深沢 としきだ

**被災地からの提言について**

**質問** 直下型大地震を想定した  
区の対応として、①ガレキの収容  
場所の確保等は。②勤務時間外  
の地震発生時の対策は。③仮設住

23年10月、中小企業を対象に「受  
動喫煙防止対策助成金」を創設す  
る。この制度が活用されるよう区  
全体で啓発に取り組むべき。

**答弁** ①21年度に申し入れ。今  
後も、可能な限りの協力を要請  
していく。②あらゆる機会を捉え  
て、広く周知に努めていく。

物への活用が大切と考えるが、現  
在と今後の取組みは。

**答弁** 飼い主の特定に有効な  
手段と認識。パンフレットの配  
布やHP「広報しんじゅく」で、  
マイクロチップの有効性を啓発。  
今後も防災訓練等で、パンフレット  
を活用し、啓発を行う。

区の障害者施策に一貫性を持たせ  
るために「障害者権利条例」を制  
定し、関係者の議論の中で障害へ  
の理解促進を図るべき。

**答弁** 区障害者計画の中で、理解  
促進に取り組んできた。さらに計  
画見直し等の過程の中で、基本理  
念等を周知していく。

い。区の考えは。

**答弁** 本庁舎は、建設後45年が  
経過している。経年劣化等を考  
慮した耐震診断の実施を踏まえ、  
これまでの検討から一歩進める  
ために検討会を設置した。耐震  
性の検証や区の特長に合った防  
災拠点としての機能を高め、新  
たな庁舎のあり方を検討する。

宅を建設する場合、高齢者のた  
めの共同仮設住宅の計画は。

**答弁** ①西戸山公園等のオーブ  
ンスペースの活用を想定。②職員  
防災住宅増戸の検討等、夜間・休  
日等でも対応可能な態勢強化に取  
り組む。③「災害救助法」適用後の  
仮設住宅建設者である都要望。



公明  
小松 政子

**牛込地域の交通安全対策を**

**質問** ①「歩行者優先の視点」  
で交差点の危険度総点検を実施すべ  
き。②東五軒町・西五軒町・新小  
入を。



共産  
川村のりあき

**落合第五幼稚園と**

**中井保育園の子ども園化**  
**質問** ①新たな子育て支援策への  
期待が広がる一方、進め方への不  
満がある。抜本的な改善を。②分



み無会  
沖ともみ

**予算書と決算書の**

**あり方について**  
**質問** ①決算書の早期情報公開の  
実現と電子データ化を。②24年度  
予算案の課題と、予算書の発行時



自民  
佐原 たけし

**東日本大震災から学ぶべきこと**

**質問** 東京に生活する私たちが  
改めて考えさせられた数多くの  
ことの中に、「絆」と災害における  
自衛隊の位置付けがある。地域



自民  
下村 治生

**旧コマ劇場の**

**再開発と歌舞伎町**  
**質問** ①再開発に伴い「セント  
ラルロード」の歩道環境整備を。  
②「デジタルサイネージ」の活  
用を。③青灯交番の活用で客引

川町の交通安全対策の方向性は。

**答弁** ①「通学路以外でも交通  
量が多く危険な交差点等は、点  
検を行う。②警察署に設置を要  
望。③交通安全対策を含めた東五  
軒町保育園東側の道路整備を行  
う。保育園や小学校での交通安  
全教室等を充実。

園化により園舎が2カ所になるた  
め、従前にも増した人員配置を。  
**答弁** ①必要に応じ説明会を開  
催し、更なる意思疎通を図る。②  
安全確保に配慮し、職員の増配  
位置を検討。需要動向を見据えて  
必要に応じて見直す。

期の早期化についての認識は。

**答弁** ①電子データ等を活用し  
た早期の情報提供等の方策を研  
究していく。②災害に強いまち  
づくりに向けた施策の強化等が  
課題。第二次実行計画を支える  
財源確保も重要。発行時期の早  
期化は、現時点では難しい。

防災計画を実効性あるものにする  
ためにも、情報を活用した講  
座・講習・訓練等が不可欠である。  
新宿区の防災危機管理組織に、  
自衛隊OBを活用しては。

**答弁** 災害応急活動マニュアル  
の人員態勢の見直しを行う  
中で検討する。

き対策・コンシェルジュ機能へ  
の支援を。④西武新宿駅前通り  
の車両動線の現状と取組みは。

**答弁** ①周辺の開発にあわせて  
歩道空間を整備。②歌舞伎町タ  
ウン・マネージメントで検討。③  
より実効性の高い方策を幅広く  
検討。④地域の方々や警視庁と  
調整して動線の見直しを検討。

※【デジタルサイネージ】 Digital Signage 「電子看板」 屋外や店頭、公共施設などで、ネットワークに接続した画面を使って、様々な情報を表示するシステム。新宿三丁目モア4番街の新宿通り側に、新宿駅前商店街振興組合が経済産業省の支援を得て設置している。

# 平成22年度決算 決算特別委員会・各会派の意見

### 実行計画の着実な取り組みと 区民生活向上に向けた 的確な決算と評価

**自由民主党新宿区議会議員団**

平成22年度一般会計及び国民健康保険介護保険後期高齢者医療老人保健の4特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

一般会計では、前年度に引き続き、厳しい経済雇用状況が続く中、扶助費が増加するとともに、一方で、特別区税が減収となるなどの大変厳しい財政環境にあっても基金の繰り入れなどにより対応し、積極的かつ的確な予算執行を行っています。

また、22年度決算に基づき算定された、財政の「健全化判断比率」

の4つの指数の全てにおいて、区財政が健全であることを示しています。

22年度も、区民の暮らしを支えるため、コミュニティ活動補助制度の創設、雇用の創出や中小企業の経営の安定化等を図るための緊急経済雇用対策、障害者や一人暮らし高齢者を支援するための取り組み、子育て家庭支援としての保育園の待機児解消対策や専用室型一時保育の充実、木造建築物の耐震化支援など、区民生活にとって必要な事業が、効果的・効率的に実施されました。

しかし、今後の区財政を取り巻く環境は、更に厳しい状況が続くことが見込まれます。区政運営にあたっては、引き続き、事務事業の見直しなど不断の行政改革に取り組みとともに、常に区民の視点、生活者の視点で行っていく必要があります。

### 決算特別委員会概要

9月16日の本会議で、平成22年度一般会計及び特別会計(4会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では、9月20日から10月3日までの9日間にわたり、平成22年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月3日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の4会計については賛成多数で、老人保健特別会計については、賛成全員で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定のうち、老人保健特別会計以外のそれぞれについて、5名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



### 平成22年度 新宿区各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,341億4,492万4,068円	1,299億5,552万1,218円	41億8,940万2,850円
国民健康保険特別会計	311億1,050万3,435円	307億1,977万4,963円	3億9,072万8,472円
介護保険特別会計	180億3,300万6,891円	178億5,135万 457円	1億8,165万6,434円
後期高齢者医療特別会計	54億1,566万8,605円	53億9,103万9,904円	2,462万8,701円
老人保健特別会計	3,366万6,639円	3,366万6,639円	0円
合計	1,887億3,776万9,638円	1,839億5,135万3,181円	47億8,641万6,457円



### 区民生活を支える 緊急性の高い事業への 対応を評価

**新宿区議会 公明党**

平成22年度一般会計及び4特別会計歳入歳出決算については、いずれも適正な決算であると認め、原案どおり賛成いたしました。

平成22年度予算は、区がこれまで培ってきた財政対応力をもとに、活力に満ちた新宿の未来を志向するものとして編成されました。

先の見えない経済雇用状況の中で大変厳しい生活を余儀なくされている区民生活への緊急経済雇用対策として、中小企業の経営や雇用の創出に取り組み、更に障がい者、高齢者、子育て

家庭などを支援するためのセーフティネット対策など、緊急性の高い事業について、積極的に対応を講じる予算編成でもありました。

平成22年度決算では、経常収支比率が前年度から2.0ポイント上昇し、87%と高い水準であり、実質単年度収支も前年度に続く赤字となりました。歳入面では、歳出面が減少傾向にあり、繰り入れが、生活保護費などの扶助費が増加傾向にあったこと、21年度に続き財政の硬直化が進んでいます。

今後の財政運営は、税収等が減少し、義務的経費が増加する見込まれており、財政対応力の低下が危惧されています。今後策定される第二次実行計画については、慎重な財政収支見直しに立ち、限られた財源を無駄なく有効に活用して、効率的な区政運営に取り組み、進んでまいります。

今後の財政運営は、税収等が減少し、義務的経費が増加する見込まれており、財政対応力の低下が危惧されています。今後策定される第二次実行計画については、慎重な財政収支見直しに立ち、限られた財源を無駄なく有効に活用して、効率的な区政運営に取り組み、進んでまいります。

### 地震・水害、放射能汚染から 区民のいのち・くらしを守る 事業をすすめる区政に

**日本共産党新宿区議会議員団**

私たちは、2010年度予算編成に向け各団体や区民等の要望を反映させた377項目の要望を区長に提出しました。認可保育園の増設やスクールソーシャルワーカーの配置、非木造建築物の耐震補強工事費助成、商店街の街路灯維持費増額など、私たちが要望した施策が実現されました。

しかし、ことぶき館のお風呂廃止・区立保育園園舎国保料値上げに反対する声や、特養老人ホーム区営住宅増設を求める切実な声に「自治基本条例」の精神に反している

ことから容認できません。区税収入が落ち込む中、会計規模が最大となった2010年度は、103億円の基金を取り崩し、実質単年度収支は2年連続の赤字となりましたが、様々な指標で区財政は健全であることが明らかになりました。

東日本大震災と原発事故を受け、耐震助成の拡充や住宅リフォーム助成の創設、空間放射線量の定期測定、太陽光発電への助成の拡大など、健全な区財政を活用した強化を求め、また、家賃補助の拡充や、国保介護保険料助成の拡充や負担軽減などの経済的支援の強化を求めました。消極的な姿勢でした。教育行政では、現場での矛盾が激化している学校選択制を続けようとする姿勢は容認できません。

以上の立場から、老人保健特別会計を除く4会計について、認定に反対いたしました。

### 厳しい財政だからこそ 区民生活重視の区政を！

**民主・無所属クラブ**

平成22年度一般会計及び国民健康保険介護保険後期高齢者医療老人保健特別会計について、決算特別委員会での審査の結果、いずれも適正に執行された決算であると認め、認定に賛成いたしました。

22年度決算においては、実質単年度収支が前年度に比べて2年連続の赤字となりました。

また、景気の悪化が長期化し、税収の見通しも厳しく、新宿区の財政は苦しくなることは明らかです。事業をよく精査し、区民サービスの低下を招かないよう区政運営を行っていくことが重要です。

限られた財政の中で、  
①東日本大震災を教訓に地域防災や避難所運営の在り方を見直し、危機管理体制を早急に強化すること。  
②子どもの安全を確保するため、保育園・幼稚園・こども園・小学校にヘルメットを配置すること。  
③分煙を徹底するため、鉄道各社やJTなどと協力し、喫煙所を整備すること。  
④新大久保駅周辺の混雑解消のため、JRとの協議を継続し、駅周辺道路の整備を推進すること。

今後は、24年度予算の編成と第二次実行計画の策定に、区民みんさんのご意見やご要望を反映させて、より良い区民サービスを実現するよう努力してまいります。

### 区政を厳しくチェックし 区民生活を応援する 生命を守る 震災対策の実行を

**社会新宿区議会議員団**

区民生活は不況の中、所得は低下し格差は拡大、区財政は2年連続の赤字です。「東日本大震災」と福島原発事故は、区民のくらしにも大きな影響があり、放射能対策や震災への取り組みは待ったなしです。予測される「首都直下地震」に対する耐震補強や生命を守る震災対策の早期実現を求めます。

一般会計での予算執行残が95億円など改善は進んでいません。基金残高は減少し区財政は深刻です。

学校選択制や統廃合は中止し、小中学校の少人数学級の実現を子ども中心の教育を求めます。

区政を厳しくチェックし、区民に信頼される区政を創ります。

### 厳しい経済情勢の中 区民の生活を守る

**区民主権の会**

平成20年度決算時点において、一般会計の実質単年度収支が9年連続の赤字となり、基金残高が8年連続で前年度を上回るなど、一定の財政対応力を備えてきました。

しかしながら、22年度決算の実質単年度収支は、2年連続の赤字となり、基金を取り崩している状況です。区民生活に大きな影響が出てくることが明らかであることから、区民の視点に立った事務事業が執行されるよう、引き続き要望して参ります。

22年度決算は、基本構想を実現するため、優先的に定めた第一次実行計画の3年目でも、厳しい区民生活への柔軟な対応を評価し、認定に賛成いたしました。

### 世の中の変化に 柔軟に対応し より効率的・効果的な 区財政運営を要望

**みんな・無所属の会**

平成22年度の決算認定において、全て原案どおり賛成いたしました。無駄を削り、不当に求められている福祉を充実させる観点から質疑を行いました。また、来年度予算については、行政改革の徹底を要望しました。

「決算情報について」  
決算情報の早期開示・区民との情報共有について要望しました。  
「基金について」  
基金の年度末残高の前年比103億円減に関して、基金のあり方や運用方針について確認・要望しました。

「放射能物質の問題について」  
東日本大震災・原発事故以来、区民の関心が非常に高まっている「放射性物質」の問題について、区の対応の総括、暫定基準値等に関する認識、学校給食への対応を取り上げ、区民の安全を守るための要望をいたしました。

「孤独死防止対策について」  
一人暮らし高齢者への情報紙の配布等の高齢者見守り事業や「ほっと安心カフェ」事業について、ボランティアの力をより活用した取り組みや地域での絆づくりの場の拡充、高齢者配食サービスの年末年始への対応等を要望しました。

「官民の格差の是正について」  
公務員給与等「官民の格差」の問題や長引く不況、東日本大震災の影響で厳しさを増す区民生活について、「区民が苦しい時は、率先して議員・公務員が身を削るべき」との考えを述べました。



### 長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

長崎は、8月9日に被爆から66回目の「原爆の日」を迎え、爆心地に近い長崎市松山町の平和公園で、「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」が開催されました。

新宿区議会からは、野もとあきとし、桑原羊平、鈴木ひろみの3名が参加しました。式典では、被爆者による「もう二度と」の合唱の後、長崎の鐘が鳴り、原爆死没者名簿を奉安しました。そして、献水、献花が行われ、原爆が投下された11時2分に黙祷をささげました。

長崎市長は、「平和宣言」で、「原子爆弾により長崎の街は壊滅しました。その廃墟から、私たちは平和都市として復興を遂げました。福島の方皆さん、希望を失わないでください。東日本の被災地の皆さん、世界が皆さんを応援しています。」と、被災地の復興と原発事故の取束について述べ、今後とも、広島市と協力し、世界に向けて核兵器廃絶を訴え続けることを宣言しました。



### 新宿区議会の平和派遣

新宿区は、昭和61年に「新宿区平和都市宣言」を行い、各種平和啓発事業を実施しています。議会でも昭和63年から広島・長崎の平和式典に議員を派遣しています。

8月6日、第66回平和記念式典が行われました。

今回、新宿区議会からは、8月6日生まれの日近藤なつ子、長崎生まれの池田だいすけ、樺太生まれのなす雅之の3名が参加しました。

式前日には、原爆慰霊碑に献花を行い、広島平和記念資料館を見学し、平和への想いを新たにしました。

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故発生から間もなせぬというウクライナで、内閣総理大臣、広島県知事、国際連合事務総長は、挨拶の中で例年以上に核の怖さを訴えていました。広島市長は、「平和宣言」で、東日本大震災の惨状を66年前の広島を彷彿させるものでありと触れ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に全力を尽くすことを宣言しました。

# 委員会の動き

## 土地の買入れ(「区民ふれあいの森」整備用地)などの議案を可決

### 総務区民委員会

今定例会では、議案7件と請願2件、陳情1件を審査し、10件の報告を受け質疑を行いました。

●「特別区税条例等の一部を改正する条例」については、反対討論が行なわれた後、賛成多数で可決し、おとめ山公園周辺の「区民ふれあいの森」整備用地の買入れや各会計補正予算などの議案については、全員賛成で可決しました。

●「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願」2件は採択と

## 福祉避難所の備蓄物資購入や子ども園建設助成などの補正予算を可決

### 福祉健康委員会

今定例会では、議案7件と陳情1件を審査し、17件の報告を受け質疑を行いました。

●「障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例」あゆみの家の指定管理者の指定についてと、福祉避難所の備蓄物資の購入・子ども園建設事業費助成・婦人保護施設改築費助成などに関する補正予算については、全員賛成で可決しました。

議員提出議案の「心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例」については、質疑の結果、賛成少数で

## かけ・擁壁への影響調査の補正予算などを可決

### 環境建設委員会

議案となっている区道(富久町)と陳情の現場(内藤町)の視察を行ったうえで、審査に臨みました。

●「区民ふれあいの森」の整備や東日本大震災によるかけ・擁壁等への影響調査等に関する補正予算のほか4件の議案について、いずれも全員賛成で可決しました。

●「旧渋谷川暗渠上の道路計画に反対する陳情」については、全員賛成で採択しました。

## 東戸山幼稚園、中央図書館の耐震対策の関連補正予算を可決

### 文教委員会

●「新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例」については、全員賛成で可決しました。

●「補正予算(教育費)の、都営戸山ハイアットパーク耐震化に伴う東戸山幼稚園の耐震設計費(仮園舎への移転は24年度)、中央図書館の移転先(旧戸山中学校)整備設計委託費などについては、全員賛成で可決しました。

●「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡

## 家具転倒防止など

### 防災等安全対策特別委員会

今定例会では、議案2件を審査し、6件の報告を

ヘルメットと避難所従事者用ベストを購入する補正予算の質疑では、子どもに対しても火災用に防災頭巾、地震用にヘルメットを用意すべきではという意見もありましたが、議案には全員賛成で可決となりました。

●住宅用家具転倒防止器具の無料訪問相談及び器具3点までの設置事業を一般世帯にも広げる新規事業について、広く周知し、促進することを要望する意見がありました。

## 平成23年度の都区財政調整決定方針について

### 自治・地方分権特別委員会

主に「平成23年度の都区財政調整決定方針」について議論しました。

●財政についての自主性なくして、本当の意味での地方分権は成立しないことは明白であります。

●「平成23年度外部評価実施結果」と「外部評価委員会委員の任期の延長」について報告を受け質疑を行いました。

## 平成23年度外部評価実施結果

### 議会・行政改革特別委員会

計画事業に関する生の声を聴いて実態把握に努めるとともに、東日本大震災を考慮した計画事業の展望や所管課間の連携強化など、幅広い観点からヒアリングを行ったこと

などの報告を受けました。えた防災対策の充実など「第二次実行計画(平成24(27年度)への反映、区議会アンケートについて、協議の結果、関係、評価対象とする期間、東日本大震災を踏ま

## 皆様から託された 請願・陳情の審査結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧ください。くか、議会事務局までご連絡ください。

### 採択されたもの 4件

●「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(同件名ほか1件)」

●「新宿区立あゆみの家の指定管理者制度移行をより丁寧・確実にを行うことを求める陳情」

●「旧渋谷川暗渠上の道路計画に反対する陳情」

●「新宿区長等政治倫理条例制定に関する陳情」

●「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る陳情」

## 「漱石忌」講演会のお知らせ

日時 12月6日(火)午後1時30分～3時  
会場 区役所本庁舎5階大会議室  
内容 講演「漱石山房について」(石嶋等氏・元立教大学教授講演会終了後、希望する方と漱石の墓参り(雑司が谷霊園)豊島区南池袋4-25-1)  
費用 無料(墓参りの交通費は各自負担)  
主催 漱石山房の復元を進める新宿区議会議員の会  
後援 新宿区  
申込み 電話で12月2日(金)までに、議会事務局調査管理係へ(Tel 5273-3534) 先着60名程度

## あしがき

今号は、平成22年度決算特別委員会の審査内容を中心とした議会だよりをお届けします。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員  
宮坂 俊文  
赤羽 つや子  
吉住 はるお  
近藤 なつ子  
志田 雄一郎  
沖 ともみ